

FENWAL CONTROLS OF JAPAN,LTD.

第64期 報告書

2024年1月1日~2024年12月31日

Fenwal[®] 日本フェンワール株式会社

(証券コード：6870)

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第64期（2024年1月1日～2024年12月31日まで）報告書をご高覧願うにあたり、一言ご挨拶申し上げます。



代表取締役社長

中野 蒼 将



2024年12月期の業績について 総括をお願いいたします。

A 当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を起点とした設備投資の拡大や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調で推移したものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念の他、物価の上昇、円安の進行など先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中、受注高につきましては、SSP部門における消火設備の改修工事等が減少したものの、サーマル部門の半導体製造装置用の熱板や消防ポンプ部門の消防車の受注が堅調に推移したことにより前期比で微増となりました。売上高につきましては、SSP部門における大型工事事件の竣工等があったものの、サーマル部門のセンサーの落ち込み等により前期比で減少いたしました。

以上の結果、受注高は12,207百万円（前期比2.9%増）、売上高は12,515百万円（前期比0.7%減）となりました。

利益面におきましては、SSP部門における大型工事事件の竣工に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は1,181百万円（前期比14.2%増）、経常利益は円安に伴う為替差益等により、1,359百万円（前期比17.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品改修関連損失引当金を一部戻し入れて特別利益に計上したこと等により、1,115百万円（前期比189.1%増）となりました。



今後の課題にどのように取り組んでいますか。

A 当社は、中長期的な持続的成長を実現するため「基本の徹底」と「変化への挑戦」をスローガンとして掲げ、ビジョンの実現に向け、過去に囚われない柔軟な発想で新たな価値を創造してまいります。

当社グループの足元の課題としては、主に以下のとおりであると認識しております。

(事業上の課題)

●製品ポートフォリオの見直しと販売領域の拡大

経営資源の最適化により付加価値の高い製品開発に注力できる環境を整えるとともに、既存市場の深耕と販売領域の拡大に繋がる営業活動を推進することで、収益基盤の強化を図ってまいります。

●事業構造の整備によるリソースの最適化

収益構造の改革として、海外子会社の閉鎖や人工腎臓透析装置ビジネスの撤退など不採算事業の整理を進めており、成長事業へリソース（人財・設備・資金）を集約することで、経営効率を高めてまいります。

●品質管理体制と開発体制の強化

2024年度に品質保証本部を新たに設置するなど、品質保証体制を強化することにより、製品不良の市場流出率ゼロを目指してまいります。また、多様化する顧客の技術課題を解決するため、要素技術の開発に注力できる体制と環境を整え、技術の応用範囲を拡げることにより、新たな製品開発に繋げてまいります。

●持続的な成長を見据えた人財投資の強化

労働人口が減少する中、開発やIT、工事・保守等の専門的スキルと資格を有する人財の確保と育成が急務であり、採用の強化はもちろんのこと、教育体制や評価制度の見直しなど、職場環境の整備にも重点を置いて取り組んでまいります。

(財務上の課題)

●資本効率の改善による資本収益性の向上

資本効率を改善するための取り組みとしましては、不採算分野の整理を進め、中核事業と位置付けている防災・制御機器分野へのリソースの集約と開発投資を加速させるなど、事業ポートフォリオの見直しを進めてまいります。

また、棚卸資産の削減や政策保有株式の縮減など総資産のスリム化を図り資本収益性を高め、併せて、情報開示の充実にも努めていくことでPBR1倍を目指してまいります。



配当方針についてお聞かせください。

A 当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要施策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針であります。

当社は、株主の皆様へ安定的な利益還元を実現するため、株主資本と連動した株主資本配当率（DOE）を採用しておりますが、企業価値向上のための積極的な投資を実施しつつ、安定的な配当を継続するために株主資本配当率（DOE）3.5%程度を配当総額の目安にしております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当のほか、臨時株主総会をもって別途基準日を定め、剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、年間配当は1株につき74円（中間37円、期末37円）となります。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、現時点においては1株当たりの年間配当を74円（中間37円、期末37円）と予定しております。

第65期通期連結業績見込み

		第64期	第65期 通期見込み
売上高	(百万円)	12,515	11,600
営業利益	(百万円)	1,181	500
経常利益	(百万円)	1,359	545
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,115	619
1株当たり当期純利益	(円)	198.99	110.39

中期の取り組み

グループの課題

- 製品ポートフォリオの見直しと販売領域の拡大
- 人工腎臓透析装置ビジネスからの撤退によるリソースの最適化
- 品質向上への対応と開発体制の強化
- 持続的な成長を見据えた設備および人財等への投資

外部環境の変化

- 新たな災害リスクに備えた対策の必要性
- 製品開発における技術の高度化と複雑化
- 働きやすい職場環境の整備と生産性向上

経営方針

事業戦略

SSP

- 爆発抑制装置の販売強化
- 消火設備のラインナップの強化
- 熱感知器のリニューアル開発

サーマル

- 主要顧客に対する開発型営業の推進
- 生産ラインの拡充
- 応用開発による事業領域の拡大

消防ポンプ

- 災害対策製品のラインナップ拡充
- 生産体制の見直しと原価低減による収益性の改善

その他

- 実装技術や装置組立ノウハウの活用による付加価値の創出
- 人財リソースの最適化

経営基盤

人的資本

- 人財ポートフォリオの見直し
- 採用と教育の仕組みの構築
- ワークライフバランスの充実

資本コスト

- 資本コスト分析による収益性向上
- 成長事業への積極投資
- 政策保有株式の縮減

ガバナンス

- 取締役会の実効性向上
- 取締役会および監査役会の機能強化
- リスク管理の徹底

サステナビリティ (気候変動)

- CO₂削減
2023年度比で2035年60%削減
2045年度にCO₂排出ゼロを目標



年度別の取り組み

2024年～2026年 基本の徹底と 変化への挑戦

2024年

- 経営理念の刷新～新MVV
- 不採算事業の方向性の見極め
- 西華産業株式会社との資本業務提携の締結
- 品質保証体制の強化

2025年～2026年

- 西華産業株式会社との業務連携を強化
- 成長事業へのリソース集約に向けた社内体制整備
- 要素技術力を高め製品開発を加速
- 将来人財の採用と育成の強化

2027年～2028年 持続的な成長の実現

2027年～2028年

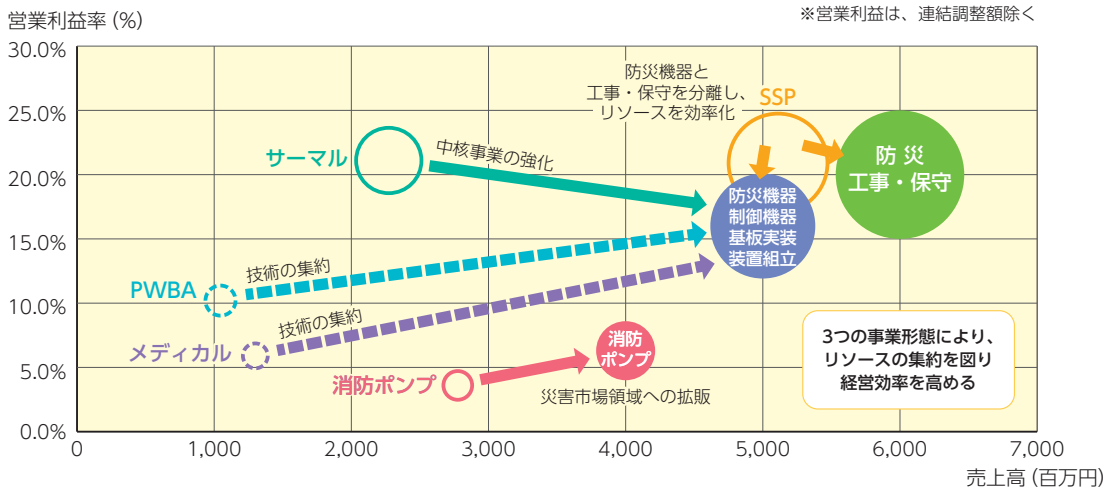
- 新製品販売開始を柱とした収益構造の変革
- 事業ポートフォリオの最適化
- 資本政策推進による収益性の向上
- DX化等による生産性向上とワークライフバランスの充実

当社の目指す事業ポートフォリオ

塗潰しなし円：直近3年間業績平均

円面積：営業利益額

※営業利益は、連結調整額除く





売上高

0.7%減少

連結売上高は12,515百万円

- SSP部門における大型工事案件の竣工等があったものの、サーマル部門のセンサーの落ち込み等により前期比で減少

営業利益

14.2%増益

営業利益は1,181百万円

- SSP部門における大型工事案件の竣工に伴う売上総利益の増加

営業利益率

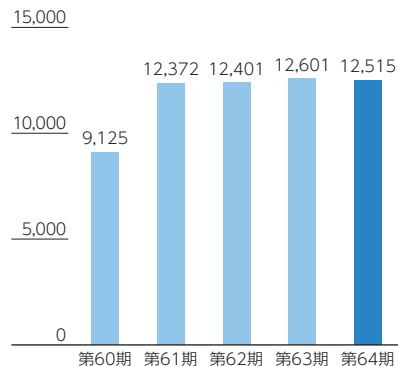
1.2Pt上昇

営業利益率は9.4%と前期比1.2ポイント上昇

- SSP部門の売上総利益の増加により上昇

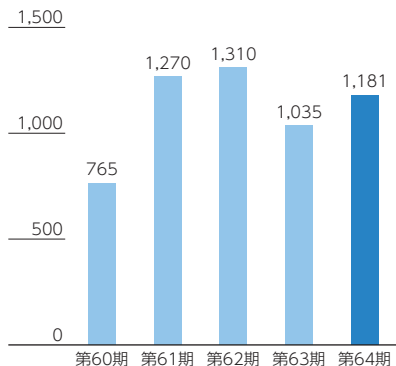
売上高

(単位：百万円)



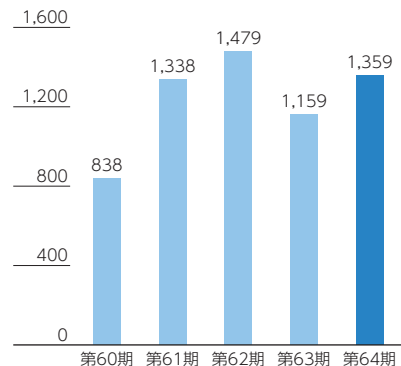
営業利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



資産の状況

(単位：千円)

	第63期(前期) 2023年12月31日現在	第64期(当期) 2024年12月31日現在	前期比
流動資産	14,826,175	13,842,316	△6.6%
固定資産	4,249,293	5,679,536	33.7%
流動負債	4,717,361	4,674,360	△9.1%
固定負債	1,677,914	1,262,394	△24.8%
純資産	12,680,192	13,585,098	7.1%
総資産	19,075,468	19,521,852	2.3%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

資産増減ポイント

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、19,521百万円となり、前連結会計年度末19,075百万円に比べ446百万円(2.3%)増加しております。主な増加要因は「投資有価証券」1,213百万円(72.6%)であり、主な減少要因は「現金及び預金」530百万円(7.8%)であります。

(負債の状況)

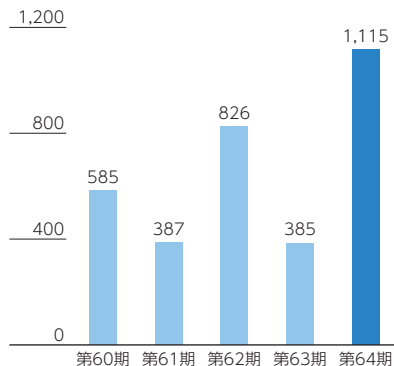
当連結会計年度末の負債合計は、5,936百万円となり、前連結会計年度末6,395百万円に比べ458百万円(7.2%)減少しております。主な減少要因は「製品改修関連損失引当金」308百万円(40.6%)、「長期借入金」295百万円(46.2%)であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、13,585百万円となり、前連結会計年度末12,680百万円に比べ904百万円(7.1%)増加しております。主な増加要因は「その他有価証券評価差額金」519百万円(66.2%)であります。

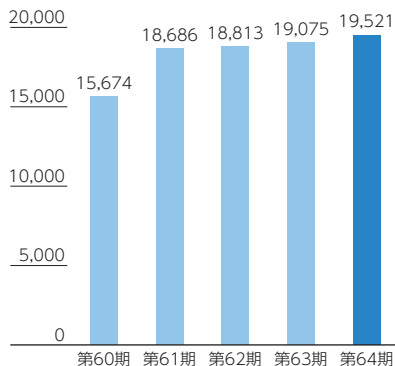
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



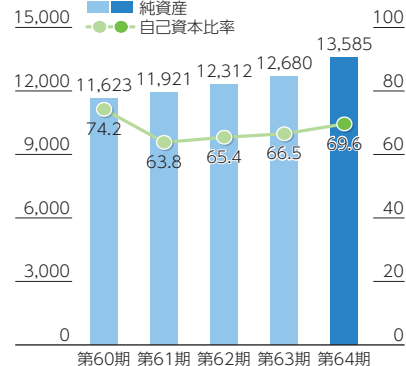
総資産

(単位：百万円)



純資産／自己資本比率

(単位：百万円/%)



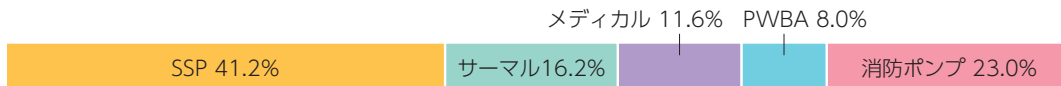
セグメント別の概況

Segment Information By Business Category

■ 売上高構成比

連結売上高

12,515百万円



■ 営業利益構成比

連結営業利益

1,181百万円



(注) 営業利益構成比は連結調整額を除いて計算しております。

SSP (Safety Security Protection) 部門

火災警報システム、消火システム、爆発抑制システムの開発・製造・販売および同システムの設計・施工・保守およびエンジニアリングサービス

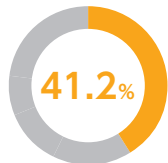
■ 受注高

4,536百万円
(前期比 13.8%減)

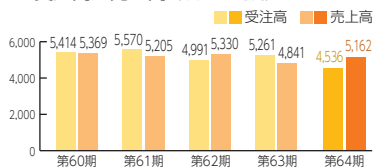
■ 売上高

5,162百万円
(前期比 6.6%増)

■ 売上高構成比



■ 受注高/売上高 (単位: 百万円)



耐圧防爆型煙感知器

当該部門におきましては、電力基幹産業向けの大型更新案件が一巡したことにより受注高が減少いたしました。一方、売上高はハロン消火設備等の大型案件が竣工したことにより、増加いたし

ました。

以上の結果、受注高は4,536百万円（前期比13.8%減）、売上高5,162百万円（前期比6.6%増）となりました。

サーマル部門

温度調節器、半導体製造装置用熱板および装置、高温炉用熱電対、その他温度制御機器等の開発・製造・販売および同システムの設計・サービス

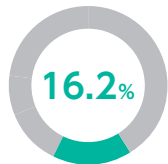
■ 受注高

2,010百万円
(前期比 27.8%増)

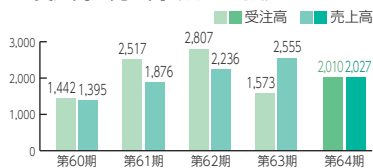
■ 売上高

2,027百万円
(前期比 20.7%減)

■ 売上高構成比



■ 受注高/売上高 (単位: 百万円)



高温炉用熱電対



熱板

当該部門におきましては、半導体市場における旺盛な装置需要に伴い、熱板を中心に受注高が増加いたしました。一方、売上高は主力製品のひとつである半導体製造装置向けセンサーの特需が落

ち着き、出荷が減少した影響等により減少いたしました。

以上の結果、受注高は2,010百万円（前期比27.8%増）、売上高は2,027百万円（前期比20.7%減）となりました。

メディカル部門

人工腎臓透析装置および医療機器の開発・設計・製造・サービス

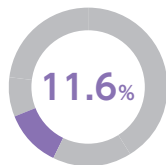
■ 受注高

1,423百万円
(前期比 7.0%増)

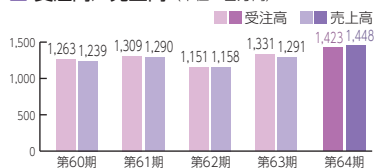
■ 売上高

1,448百万円
(前期比 12.2%増)

■ 売上高構成比



■ 受注高／売上高 (単位：百万円)



人工腎臓透析装置

当該部門におきましては、主力製品である海外市場向け人工腎臓透析装置および関連製品の需要が前年を上回り、受注高、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,423百万円（前期比7.0%増）、売上高は1,448百万円（前期比12.2%増）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

ネットワーク設計、ノイズ対策、プリント基板の実装組立

■ 受注高

1,007百万円
(前期比 16.8%増)

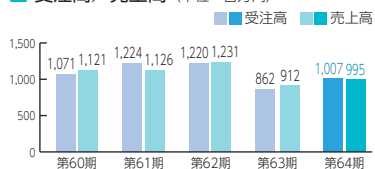
■ 売上高

995百万円
(前期比 9.1%増)

■ 売上高構成比



■ 受注高／売上高 (単位：百万円)



プリント基板

当該部門におきましては、産業機器向け製品の需要が底堅く推移したことにより、受注および売上ともに増加いたしました。

以上の結果、受注高は1,007百万円（前期比16.8%増）、売上高は995百万円（前期比9.1%増）となりました。

消防ポンプ部門

消防ポンプ、消防車、保安ポンプ、全自動消火システム等の消防・防災機器の開発・製造・販売

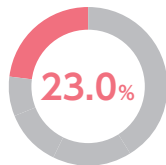
■ 受注高

3,229百万円
(前期比 14.1%増)

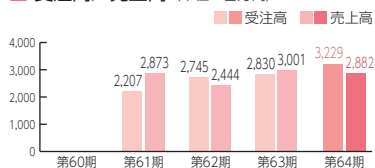
■ 売上高

2,882百万円
(前期比 3.9%減)

■ 売上高構成比



■ 受注高／売上高 (単位：百万円)



可搬式消防ポンプ

当該部門におきましては、国や地方自治体向け消防車の大口受注の獲得により、受注は増加いたしました。一方、売上高は消防ポンプおよび消防車の販売低迷により減少いたしました。

以上の結果、受注高は3,229百万円（前期比14.1%増）、売上高は2,882百万円（前期比3.9%減）となりました。

■ 会社概要

会社名	日本フェンオール株式会社 (Fenwal Controls of Japan, Ltd.)
設立年月日	1961年5月24日
資本金	996,600,000円
従業員数	275名 (連結)
本店所在地	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

■ 役員構成

(2025年3月28日現在)

代表取締役社長	中野 誉 将
取締役	荻原 紀 晃
取締役	上村 真一郎 (社外取締役)
取締役	蔭山 潔 (社外取締役)
常勤監査役	高橋 芳 広
監査役	佐久間 清 光 (社外監査役)
監査役	田 口 善 之 (社外監査役)

■ 主要な子会社の状況

会社名	株式会社シバウラ防災製作所 Shibaura Fire Pump Co., Ltd
資本金	99,000,000円
当社の出資比率	100.0%
設立年月日	2016年10月13日
事業内容	消防ポンプ、消防車、保安ポンプ、 全自動消火システム等の消防・ 防災機器の開発・製造・販売

ホームページのご案内

当社の詳しい情報はこちらからも
ご覧いただけます

当社はホームページを重要な情報発信ツールの一つとして、株主や投資家の皆様のお役に立つ情報を随時掲載しております。是非、ご活用ください。

検索サイト

日本フェンオール



主な開示情報

- 事業概要
 - 製品・サービス
 - サポート
 - 企業情報
 - ニュース
- <投資家向け情報>
- 財務ハイライト
 - IRライブラリ
 - 電子公告
 - IRカレンダー
 - 株式について
 - IRお問い合わせ

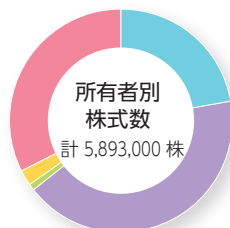
株式情報 (2024年12月31日現在)

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	20,713,000株
発行済株式の総数	5,893,000株
株主数	2,737名

株式分布状況



個人・その他	株主数	割合	個人・その他	株式数	割合
個人・その他	2,647名	96.71%	個人・その他	1,256,932株	21.33%
その他国内法人	48名	1.75%	その他国内法人	2,384,630株	40.47%
金融機関	1名	0.04%	金融機関	53,700株	0.91%
金融商品取引業者	18名	0.66%	金融商品取引業者	128,046株	2.17%
外国人	22名	0.80%	外国人	1,837,870株	31.19%

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793	1,474	26.05
西華産業株式会社	1,320	23.32
株式会社吉田ディベロプメント	201	3.55
東レ・メディカル株式会社	200	3.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT	184	3.25
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P.	141	2.50
新日本空調株式会社	137	2.43
株式会社ナガワ	100	1.77
株式会社ヨコオ	96	1.70
光商工株式会社	60	1.06

配当に関する情報

Dividend Information

親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期(予想)
585	387	826	385	508	619

配当性向

第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期(予想)
62.7%	97.6%	47.4%	104.6%	81.6%	67%

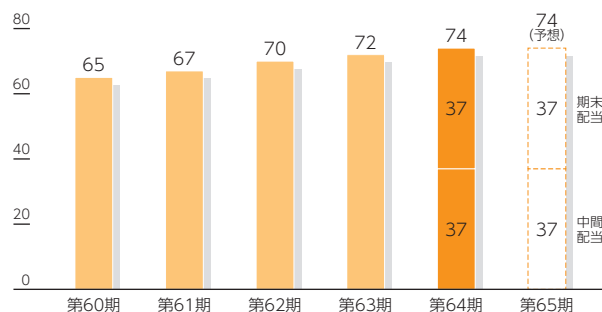
株主資本配当率 (DOE)

第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期(予想)
3.4%	3.5%	3.5%	3.6%	3.6%	3.5%

1株当たりの配当金推移

普通配当

(単位: 円)



株式事務手続について

住所変更、改姓改名、配当金振込指定 のお手続きについて

株主様の各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にて承ります。

お取引の証券会社等宛てにお問い合わせください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

その他のご照会について

支払期間が過ぎた配当金、郵送物の発送や返戻、その他株式事務に関する事項は、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社宛てにお問い合わせください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

お問い合わせ先 <株主名簿管理人>

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話: **0120-782-031** (フリーダイヤル)

オペレーター対応(9:00~17:00)(土・日・祝日を除く)

■ 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の 配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿 管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)